

大 阪 市 長

補助事業者（申請者）

住 所	
氏 名	(フリガナ)

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 対象建物

建物名称	(フリガナ)
所在地	(住居表示) 大阪市
	(地名地番) 大阪市
最寄駅	線 駅 徒歩 分
確認書類 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 固定資産税等納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）

2 交付申請額 金 _____ 円

3 補助事業者（申請者）

連絡先	氏名	(担当者：)
	住所	<input type="checkbox"/> 上記と同じ
	電話番号	
	E-mail	
確認書類	<input type="checkbox"/> 個人市民税または法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）	

4 建物所有者（共有者）

共有者の有無	<input type="checkbox"/> 共有者あり <input type="checkbox"/> 共有者なし	
共有者 ありの 場合	氏 名	(フリガナ)
	確認書類	<input type="checkbox"/> 個人市民税または法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）

5 添付書類

要綱別表に基づき必要な書類

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に関する確認書

- 1 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業の制度内容及び補助金交付要綱を理解したうえで、同要綱を遵守します。万一、本補助事業に関わる関係者とトラブルが発生したときは、補助事業者が責任をもって対処します。
- 2 対象住戸は、補助金の額の確定通知の日から10年間、民間賃貸住宅として適切に維持管理します。
- 3 完了実績報告日（完了実績報告日より前に入居者の募集を開始したことを証明できる場合は、募集開始日）から3か月間は、要綱に定める子育て世帯等に限定した募集を行い、広告文にはこの事業を活用している旨を記載します。
- 4 補助対象工事及び賃貸住宅の管理等が、暴力団員又は暴力団密接関係者の利益になることはありません。また、暴力団排除のため、必要に応じて大阪市長が個人情報警察に照会又は提供すること及び団体の役員名簿等の提出を求められた際には提供することに同意します。
- 5 対象建物は、建築基準法その他関連法令に適合しています。
また、今回の改修内容についても、建築基準法その他関連法令を遵守します。
- 6 対象住戸について、現在空き住戸であり、入居者募集をしていません。
- 7 大阪市からの求めに応じ、対象住戸の管理状況について報告します。
- 8 この事業の情報発信（大阪市がインターネットの利用等により対象住戸にかかる情報を開示すること等）及び事業検証等この事業の推進に向けた必要な取組みに協力することに承諾します。
- 9 対象住戸又は対象建物を他の者へ譲渡する場合には、補助金の交付を受けるにあたり課せられている条件について、譲渡される者へ引き継ぎます。
- 10 申請内容に誤りはありません。

<共有者がいる場合>

- 11 共有者に対して、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱の規定を説明し、同要綱に基づき補助事業を行うこと及び同要綱を遵守することに同意を得ています。

上記の内容を全て確認しました。

なお、上記の内容に万が一違反した場合は、補助金を返還いたします。

令和 年 月 日

[補助事業者]

氏 名 :

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

対象建物概要書

補助対象工事を実施する「対象建物」について記入してください。

対象建物の名称	
---------	--

1 建物の規模・構造・用途

	戸数・面積・構造等		備考	
総戸数	工事前	戸 → 工事後	戸	用途が住宅である戸数を記入してください。
うち対象住戸の戸数			戸	
階数	地上	階 / 地下	階	
延床面積			m ²	登記事項証明書に記載されている延床面積を記入してください。
構造			造	
建築年月	昭和	年	月	建物が完成した年月を記入してください。
昭和56年5月31日以前に着工した建築物である場合	<input type="checkbox"/> 既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている			耐震性能証明書【別紙1-⑦】を提出してください。
	<input type="checkbox"/> 耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する			耐震性能証明書【別紙1-⑦】及び改修計画の説明資料を提出してください。
改修工事前の対象建物用途 (複合用途の場合は、該当するもの全てにチェックしてください。)	賃貸住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	
	持家	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	
	住宅以外	<input type="checkbox"/> 店舗・事務所	<input type="checkbox"/> その他 ()	

2 その他の事業の活用状況について

①今回申請する改修工事について

対象住戸における補助対象工事について、併せて他の事業による補助金の申請又は受領をすることはできません。補助対象工事以外の工事について、他の事業による補助金の活用予定がある場合は、記入してください。なお、活用された事業の要件によっては、本事業の申請を受付できない場合があります。

他の事業を活用する 他の事業を活用しない

事業の名称	事業主体

②建設時及び過去に実施した改修工事について (共用部を含む。)

建設時及び過去に実施された改修工事について、他の事業による補助金を活用された場合に記入してください。活用された事業の要件によっては、本事業の申請を受付できない場合があります。

他の事業を活用した 他の事業を活用していない

事業の名称	事業主体	申請年度

3 工事着手前の外観写真

対象建物の全体が分かる写真を貼り付けてください。

※申請日の3か月以内に撮影した写真

撮影日：令和 年 月 日

外観写真

現像またはプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、
データ上に、画像データを貼り付けてください。

1住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請する場合は、対象住戸数分作成してください。

工事計画書

部屋番号	
------	--

1 補助対象工事

実施する改修工事について、別に定める「申請の手引」を参照し、補助対象となるもの全てにチェックしてください。

改修工事の名称	工事種別	補助対象経費（税抜）
1) バリアフリー改修工事	i) 手すりの設置 <input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用	円
	ii) 段差の解消 <input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用	円
	iii) エレベーターの設置 <input type="checkbox"/>	円
2) 省エネルギー改修工事	i) 居室の窓の断熱改修工事	円
	ii) 居室の天井、床又は壁の断熱改修工事	円
	iii) 節水型トイレへの取替え 限度額：300,000円	円
3) 間取りの変更に係る工事	i) 複数の居室を一体の居室として改修する工事	円
	ii) 和室の洋間化等に係る工事	円
	iii) テレワークできるスペースを設置する工事	円
4) 設備の新設・改良工事	i) 台所設備の新設・改良 限度額：690,000円	円
	ii) 洗面設備の新設・改良 限度額：300,000円	円
	iii) ユニットバスの新設・改良 限度額：690,000円	円
	iv) 収納設備の新設	円
	v) 水洗便所の新設	円
5) 子どもの安全対策措置	i) ドアクローザーの設置	円
	ii) シャッター付コンセント等の設置	円
	iii) 耐震ラッチの設置	円
6) 防音性の向上等に係る工事	i) 床の振動対策工事	円
	ii) 壁の防音工事	円
	iii) 窓の防音工事	円
7) 防犯性の向上に係る工事	共用部分の玄関扉にオートロックシステムを設置する工事	円
8) 諸経費等	諸経費等を別項目としている場合に記入	円
9) 値引き	値引きを別項目としている場合に記入	円
A 補助対象経費		合計 0 円

※ 共用部分の改修など住棟全体の工事にかかる費用については、本事業の対象住戸に面する部分の面積按分（施工部分に占める割合）又は戸数按分となります。

※ 諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象経費の率で按分した金額となります。

2 補助申請額【税抜】【千円未満切捨て】

項目	金額欄							備考	
A 補助対象経費					0	0	0	円	上記Aの金額の千円未満を切り捨てた金額となります。
B A：補助対象経費×1/3					0	0	0	円	
C 補助限度額 75万円/戸		7	5	0	0	0	0	円	
D 補助申請額					0	0	0	円	BとCのうち、低い金額を記入

1 住戸ごと、施工箇所ごとに1枚のシートを作成してください。必要に応じてシートを追加してください。

現況写真

部屋番号	
------	--

補助対象工事を行う予定及び措置済み（不可、不要）の箇所ごとに、補助対象工事前の状況が確認できる現況写真を貼り付けてください。

工事種別 (別紙1-④参照)		<input type="checkbox"/> 改修予定 <input type="checkbox"/> 措置済み・不可・不要
施工箇所	<input type="checkbox"/> 住戸内 <input type="checkbox"/> 共用部	

工事前の写真（全体/部分）
(撮影日：令和 年 月 日)

施工前の写真

現像またはプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、
データ上に、画像データを貼り付けてください。

間取りの変更に係る工事については、全体がわかるよう、複数枚の写真を貼り付けてください。

コンセントについては、場所がわかる写真と拡大写真2枚貼り付けてください。

発注される施工者ごとに作成してください。必要に応じてシートを追加してください。

施工計画書

施工者	氏名又は 法人名						
	住所						
	電話番号						
	建設業許可 番号	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣	第 () 号		
		<input type="checkbox"/> () 知事	第 () 号
工事請負契約 予定日 ^{※1}	令和	年	月	日	請負 金額	円 (消費税抜き)	
工事着手 予定日 ^{※2}	令和	年	月	日			
工事完了予定日	令和	年	月	日			
添付書類	<input type="checkbox"/> 見積書						

※1 補助金交付決定後に工事請負契約を締結し、工事に着手することが可能となるため、申請日から30日以降の日付を記入してください。
要綱第6条第1項ただし書きの規定による場合は、工事請負契約日を記入し、工事請負契約書の写しを添付してください。

※2 工事請負契約予定日以降の日付を記入してください。
要綱第6条第1項ただし書きの規定による場合は、申請日から30日以降の日付を記入し、交付決定通知日から工事着手日までに工事着手届を提出してください。

(対象建物が昭和56年5月31日以前に着工した建築物である場合に記入してください。)

耐震性能証明書

建物名称 : _____
所在地 : _____
規模 : 地下 _____ 階、地上 _____ 階、塔屋 _____ 階
構造種別 : (木造・鉄筋コンクリート・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造)
※該当する構造種別を囲んでください。

既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている場合

上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明いたします。

なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。

耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する場合

上記建物について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号、改正平成17年法律第120号）」第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有する工事をこの補助事業と同時期に実施します。

なお、完了実績報告時に、耐震性能を有した旨を別途証明します。

(一級・二級・木造) 建築士登録番号 _____
建築士の氏名 _____ ※1
建築士の連絡先 _____ ※2
建築士事務所名 _____
知事登録 _____ 号
所在地 _____
連絡先 _____

※1 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明し、
建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付してください。

※2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。

委任状

(代理人)

住所 <small>(法人その他の団体にあつては、 主たる事務所の所在地)</small>	
氏名又は法人名	
法人の代表者名	
担当者氏名	

事務 連絡先	住所	<input type="checkbox"/> 上記と同じ
	電話番号	(携帯：)
	E-mail	
確認書類	個人	<input type="checkbox"/> 運転免許証の写し又は印鑑登録証明書
	法人	<input type="checkbox"/> 法人印の印鑑証明書

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に係る次の権限を委任します。

なお、事業の実施状況について、常に代理人と情報を共有し、補助事業者として責任をもって事業の進捗管理を行います。

記

委任事項 補助申請に係る書類の提出、修正、並びに通知書等各種書類の受領に関する一切の手続き

令和 年 月 日

住所

委任者
(補助事業者)

氏名

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名